

# 「農」×「企業」連携セミナー

## ～ SDGsの実現と企業のCSV活動の促進に向けて ～

2021年11月8日(月)東京ウィメンズプラザ ホール

### 次第

#### 18:00 趣旨説明

##### 「都市農業を農村へのゲートウェイに」

農林水産省 農村振興局 農村計画課 都市農業室 室長 新田 直人 氏

#### 18:10 解説

##### 「農業・地方創生分野における企業のCSV活動について」

齋藤 文信 氏 (高崎健康福祉大学 農学部 生物生産学科 准教授)

#### 18:20 事例(各30分)

##### 「農村部においてCSV活動を実践する企業によるリレートーク」

##### 「都市型百貨店が地方自治体と共に目指す新たなビジョン」

前田 陽一郎 氏 (株式会社 阪急阪神百貨店  
サステナブルコンテンツ開発部マネージャー)

##### 「キリングループの持続可能な農業への対応戦略」

藤原 啓一郎 氏 (キリンホールディングス 株式会社  
CSV 戦略部 シニアアドバイザー)

##### 「re:ROSE GINZA7～フラワーロスゼロに。一輪も取り残さない～」

松村 吉章 (株式会社 ジャパン・フラワー・コーポレーション  
代表取締役)

#### 19:50 総括

#### 20:00 閉会

※お配りしたアンケートへの回答にご協力ください

## < 開催趣旨 >

SDGsの実現が世界の企業の共通目標となる中で、CSV（Creating Shared Value = 共通価値の創造）に関心を持つ企業が増えています。従来のCSRは事業と切り離れた社会貢献活動ととらえる傾向がありましたが、CSVは事業活動を通して社会課題の解決と企業の成長を両立させようという考えです。特に、人口減少や高齢化の課題に直面する一方、自然・社会資源が豊富な農山村には、CSV活動を進める上でのヒントが眠っています。

本セミナーでは、農山村においてCSV活動を実践する「衣」、「食」、「住」の企業によるリレートークを通じて、農業・地方創生事業に進出する切り口を学びます。

## < セミナー概要 >

テレワークやワーケーション等の新しい働き方・暮らし方が急速に普及する中で、農業や地方創生事業に関心を持つ企業が増加しています。一方、「どのような切り口で参入したらいいかわからない」、「地方自治体や農業者・地方企業と連携したいが、地方の実態がわからない」といった声も聞かれます。このため、都市農地活用支援センターでは、企業との連携による「新しい農村政策」の展開を目指す農林水産省農村振興局と協働し、農業・地方創生事業に関心を持つ企業と地方自治体や農業者の橋渡しとなるセミナーを開催することとしました。

## < コメンテーター >

### ■ 齋藤 文信氏（さいとう ふみのぶ）



高崎健康福祉大学 農学部 生物生産学科 准教授

博士（農学）（東京農工大学大学院）。秋田県農林水産部等を経て2019年より現職。1次産業（特に農業）とフードサービス産業の関係について、経営学をベースに研究。

最近の調査研究テーマは、新品種のデビュー戦略構築に向けた調査・研究、企業の農業参入、海外におけるジャポニカ米の動向

（特に日本食レストランに着目して）、農業法人の経営戦略、フードサービス業の食材調達と経営戦略など。

## < 講演内容 >

### ■前田 陽一郎氏（まえだ よういちろう）

株式会社 阪急阪神百貨店 サステナブルコンテンツ開発部 マネージャー



気候変動によって世界的規模で人々の価値観が変化し、新型コロナウイルス感染症等がその変化を急速に加速した。それに伴い、サプライチェーンにおける環境負荷が高いファッション業界における国際協定や、欧州を中心とした百貨店の循環経済化への取組が活発化している。そのような情勢において阪急阪神百貨店は、英国の環境保護団体との長年にわたる協業を通じて学んだ知見を活かし、施策の場を「都市⇄地方」として持続可能なライフスタイルを拡げる活動「GREENable（グリーンナブル）」を岡山県真庭市と共にスタート。同市の蒜山高原に東京から移築リユースされた、建築家隈研吾氏設計の木造建築物をその旗艦拠点「GREENable HIRUZEN」として阪急うめだ本店との交差的なCSVをつくり、他地域とも連携を図り拡げることを目指す。

### ■藤原 啓一郎氏（ふじわら けいいちろう）

キリンホールディングス 株式会社 CSV 戦略部シニアアドバイザー



キリングroupでは、SDGs が世に出る前から中核事業と関連が深い「健康」「地域社会・コミュニティ」「環境」を重点項目としてCSV戦略を進めてきた。その一つが、主要製品であるビール・ワイン・紅茶の原料となるホップ、ブドウ、紅茶葉とその生産地の持続可能性向上の取り組み。例えば、長野県上田市にあるグループ会社メルシャンの椀子（マリコ）ヴィンヤードでは生態系調査と研究を農研機構と共同で実施し、絶滅危惧種を含む多様な植物や昆虫を確認。日本ワインのために遊休荒廃地を草生栽培のブドウ畑に再生することが、事業の拡大だけでなく、良質で広大な草原を創出し、豊かな生態系を広げ・守ることを解明。従業員や地域の小学生と共に希少種・在来種を増やす活動も実施。「午後の紅茶」の原料生産地スリランカでは、茶園への持続可能な農園認証取得支援や畑の水源地保全も実施。

### ■松村 吉章氏（まつむら よしあき）

株式会社ジャパン・フラワー・コーポレーション 代表取締役



47年の歴史を持つバラ専門店「ROSE GALLERY」から“Leave NO ROSE behind”「バラを一輪も取り残さない」という想いを体現したエシカルブランド。規格外や廃棄されてしまう運命にあるバラを救いあげ、インスタ映えの店内の装飾はもちろん、バラの香りを蒸留したフレグランスやバラ染めのストール、ギフトなど新たな形へと生まれ変わらせている。都内にある全ての店舗では一切の廃棄を出すことなく一輪のバラも残さず回収しアップサイクルする。新型コロナウイルス禍で、卒業式や結婚式が中止になり、捨てられる花を、どうか農家救済を行いたいとして始まったスマイルフラワープロジェクトも行っている。